

大学地域連携学会

第 5 回大会

2025 年 11 月 29 日（土）

日本大学文理学部



大学地域連携学会

Japanese Association for Regional Cooperation with Universities, Local Governments and Industries

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。

家族の数だけくらしがあって、それぞれに向き合う日常があります。

いいことばかりではないけれど、喜びや幸せを少しずつ積み重ね、

思い描いた未来に近づいていく——

ヤマダは、そんな一つひとつのくらしのそばにあり続けます。

どんなに時代が移ろい、社会のあり方が変わっても、

人々のくらしに欠かせない存在でいることが、私たちの使命です。



大学地域連携学会第5回大会号

会	期	2025 年 11 月 29 日（土）
会	場	日本大学文理学部
主管・運営		大学地域連携学会
後	援	世田谷区教育委員会

大学地域連携学会 第5回大会



2025 年 11 月 29 日 (土)

日本大学文理学部

会長挨拶	1
学会概要	2
大会スケジュール	5
プログラム	5
会場案内	6
大会企画	7
一般研究発表 (口頭発表)	8
一般研究発表 (ポスター発表)	11
協賛	20

■ 会長挨拶

みなさまには、平素より本学会の諸事業に積極的にご参加いただき誠にありがとうございます。おかげさまで2025年の2月に本学会の日本学術会議協力学術研究団体指定が承認されました。これにより本学会が研究団体として公に認知されるとともに、社会において果たすべき役割も明確となり、その責務にも重みが増したと思います。今まで以上に、みなさま方の研究活動・学会での議論が活発になることを期待しております。



さて、この度の第5回大会は、11月29日、世田谷区教育委員会にも後援していただき、日本大学文理学部本館1階のラーニングcommonsにおいて開催されます。

今回の大会では午前中に口頭による一般発表が、午後にポスターによる一般発表が行われます。様々な分野の研究者による地域連携活動のご報告がありますので、ご議論いただく中で地域連携活動のあり方やその意義についてご検討いただく機会になるかと思います。

午後のスケジュール前半には、常盤大学の富田敬子氏の講演が開かれます。富田氏は、永きにわたって国連本部経済社会分析局において要職を歴任され、SDGs指標の策定作業等にご尽力なされました。講演ではそのご経験にもとづいて、持続可能な地方創生のあり方についてお話しをお聴かせいただけるものと思います。

そして今大会の最後は、本学会の大会では初めての企画となるライブトークのお時間となります。みなさまよくご存じの日本スポーツ界を代表するお二人、日本オリンピック委員会会長で参議院議員の橋本聖子氏、福井工業大学教授で日本陸上競技連盟顧問の尾縣貢氏にご登壇いただき、「地域とスポーツのこれから」についてお話しいただきます。今大会におけるこの二つの特別企画では、世界で活躍されている方々に地域の視点でお話しいただくことになります。いわゆる「グローバル」とは何かを考える、またとない機会だと思います。

みなさまにはそれぞれの地域連携のあり方についてのお考えがあるかと思いますが、今回の大会を通じて、大学地域連携学の新たな視点を見いだしていただくことが出来るのではないかと考えております。みなさまと一緒に楽しいひとときを過ごしたいと思います。

令和7年11月29日

大学地域連携学会会長 落合 康浩

■ 学会概要

大学地域連携学会とは

大学地域連携学会は、大学から地域社会・産業界・国際社会に貢献するグローバルな人材を育成する実践と研究の場として、既存の専門知を生かしながらさまざまな学問領域を横断して大学地域連携を考える学会です。さらに大学地域連携学会は、これまでの学会のスタイルにとらわれず研究者が市民と共に語り、新たな総合知を創出し、現実の具体的な課題の解決に貢献します。

この学びの共同体に賛同される方々のご参加を心より歓迎申し上げます。

大学地域連携学会ホームページ <https://reg-coop.org>



学会 HP



入会申請

大学地域連携学会のめざすこと

17世紀に誕生した自然科学は、人間が立てた目的や求める価値を知の営みから切り離し、純粋に客観的な立場から現象の認識を目的とする理論的・経験的な知識活動の立場を取ってきました。この立場は知の合理性を高めることに大きく寄与し、自然科学だけではなく法学、経済学、社会学、教育学、心理学など人文・社会科学系の分野にも受け継がれました。しかし、現実の社会での実践との関わりを考えると、これが「理論と実践の乖離」を生み出してきただともいえます。

社会が複雑化した現在、持続可能な社会の実現のための「社会のための学術」が求められていることは周知のとおりです。これは「越境研究の推進」、「文理融合型研究の発展」、「総合知の創出」といったキーワードで語られていることとも軌を一にします。このような学術の動向は、既存の学問領域でも議論されていますが、なかなか研究として成立させることが難しい現状があるといってもよいでしょう。また、大学において教員がかなりのエフォートを割いて日々取り組んでいる学生教育、とりわけ地域連携などの課外教育などをテーマにした研究は、各研究者がメジャー研究としている既存領域では、なかなか研究として認められなかったり、一段レベルの低い研究とされる状況にあるのではないのでしょうか。さらに、このような取り組みの成果を発表し、研究領域横断的に共有する機会も不十分であるといわざるを得ません。

大学地域連携学は、このような現状を打破し、大学地域連携に関わる基盤的、伝統的分野における知識や技術の蓄積を根幹としながらも、これまでの研究スタイルにこだわらない大胆な発想で「社会のための実践的な学問」を実現するための学術運動を展開していきます。

これまでの主な活動

【学会大会】

○第1回大会（2022年3月5日）

講演：石川尚子氏（医師、元国境なき医師団）

「グローバルヘルスにおける地域や大学との連携」

土屋弥生氏（日本大学文理学部 准教授・学校心理士）

「大学と地域の連携に基づく大学生の体験学習における課題」

○第2回大会（2022年10月22日）

記念講演：上野千鶴子氏（東京大学名誉教授・認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク理事長）

「Local knowledge の生まれる場所：当事者研究がもたらしたもの」

会長講演：落合康浩氏（日本大学 教授） 「大学地域連携学とは何か」

セミナー：平岡治房氏（青梅信用金庫理事長）「AOSYN が取組む地域との連携」

○第3回大会（2023年10月21日）

記念講演：塩崎恭久氏（一般財団法人 勁草日本イニシアティブ代表理事・元厚生労働大臣・元内閣官房長官）

「『真に』子どもにやさしい国をめざして-社会的養育と大学、地域との連携-」

講演：大熊由紀子氏（国際医療福祉大学 教授）

「誇り・味方・居場所、そして、認知症 ～世界で・日本で・世田谷で～」

ポスターシンポジウム：4団体によるポスターシンポジウム

コーディネーター： 藤平 敦 氏（日本大学・大学地域連携学会副会長）

田原陽介 氏（青山学院大学）「大学における地域連携の実践事例」

藤森裕基 氏（日本大学）「日本大学文理学部の地域連携」

鴨澤小織 氏（日本大学）「地域連携から生まれる交流から大学生は何を学ぶのか」

阿部 滉 氏（聖パウロ学園高等学校）「聖パウロ学園における地域連携の実践事例」

○第4回大会（2024年11月16日～17日）

レクチャー：福与徳文 氏（茨城大学 教授）

『茨城大学地域未来共創学環の目指すもの』

講演：金丸龍夫 氏（日本大学 准教授）

『南極と深海からみた生きている地球の姿とそのアウトリーチ』

シンポジウム：大津良夫 氏（水戸芸術館 副館長）、

木内敏之 氏（木内酒造株式会社 代表取締役）

鈴木太郎 氏（サザコーヒー 代表）

『外から来て根付く、内から育っていく ～水戸芸術館×木内酒造×サザコーヒー～』

高校生特別発表：茨城県内の高校生による「地域」に関する調査研究発表

【大学地域連携セミナー】

大学地域連携学会では、会員が自らの専門分野の知見を生かして企画する「大学地域連携セミナー」を開催しています。会員同士、地域の方々とそれぞれの領域における課題と向き合い、共に考えていくことを目的としています。

○第1回大学地域連携セミナー（2022年7月23日）

講師：土屋弥生（日本大学 准教授・学校心理士）「子どものことを理解するにはどうすればいいのか」

○第2回大学地域連携セミナー（2023年1月17日）

講師：土屋弥生（日本大学 准教授・学校心理士）「子どもの気持ちを知り、子どもに働きかける」

○第3回大学地域連携セミナー（2023年6月22日）

講師：青山清英（日本大学 教授）「大学地域連携研究のためのボイテンディク機能概念」

○第4回大学地域連携セミナー（2023年7月29日）

講師：土屋弥生（日本大学 教授・学校心理士）「子どもと向き合い、働きかける方法を具体的に考案する」

○第5回大学地域連携セミナー（2024年7月27日）

講師：柴原俊昭（元日本大学理工学部 専任講師）「自然環境は変化する」

■ 大会スケジュール

2025 年 11 月 29 日 (土)

9:30-9:50	理事会 (本館 2F 会議室 D)
10:00-10:30	総会 (ラーニングコモンズ)
10:30-10:35	開会式・会長挨拶 (ラーニングコモンズ)
10:40-12:20	一般口頭発表 (ラーニングコモンズ)
12:20-13:00	ランチブレイク, フリーセッション
13:00-14:00	講演 (ラーニングコモンズ) 富田敬子氏 (常磐大学 特任教授) 『SDG s が唱える地方創生 - グローカル教育モデルとして -』
14:00-14:40	一般ポスター発表 (ラーニングコモンズ)
14:40-15:50	ライブトーク (ラーニングコモンズ) 『地域とスポーツのこれから』 橋本 聖子氏 (参議院議員・元 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 会長) 尾縣 貢氏 (福井工業大学 教授・公益財団法人日本陸上競技連盟 顧問)
16:00-	閉会式, 表彰式 (ラーニングコモンズ)

■ プログラム

講演

演 者	富田 敬子氏 (常磐大学 特任教授)
タイトル	SDGs が唱える地方創生ーグローバル教育モデルとしてー

ライブトーク

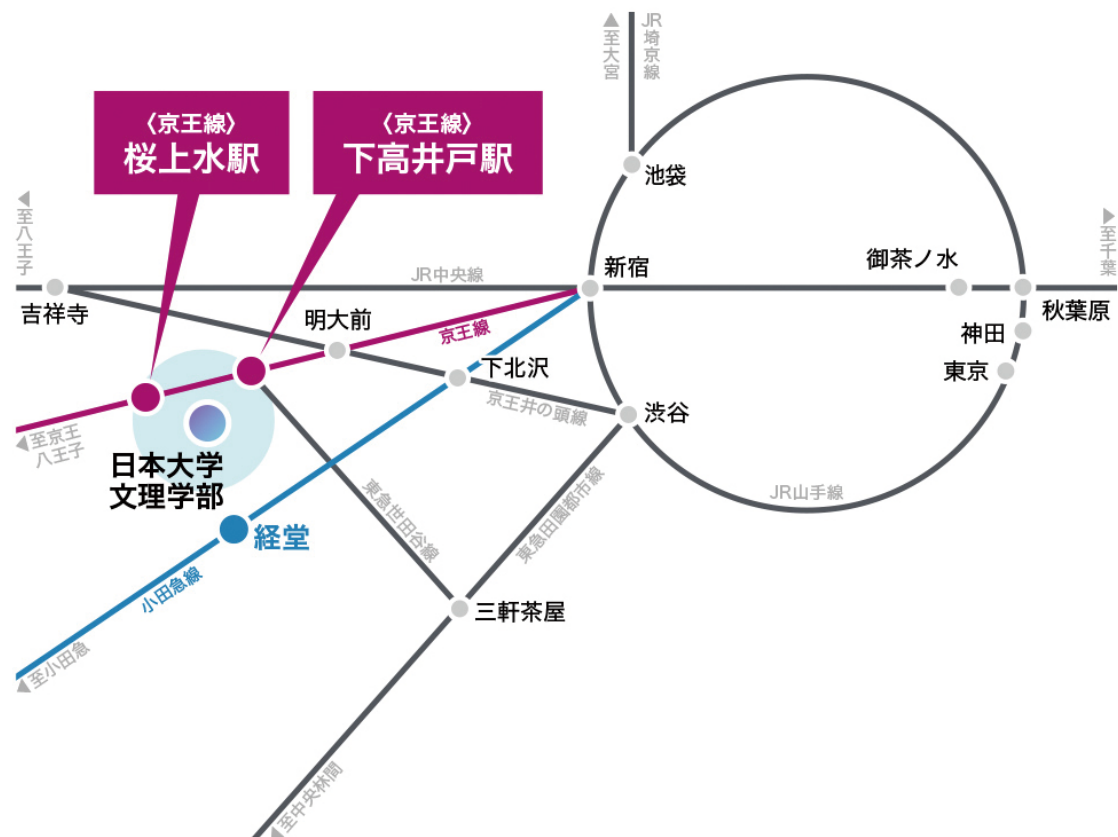
登壇者	橋本 聖子氏 (日本オリンピック委員会 会長, 参議院議員) 尾縣 貢氏 (福井工業大学 教授, 日本陸上競技連盟 顧問)
-----	--

研究発表

一般研究発表 (口頭発表・ポスター発表)

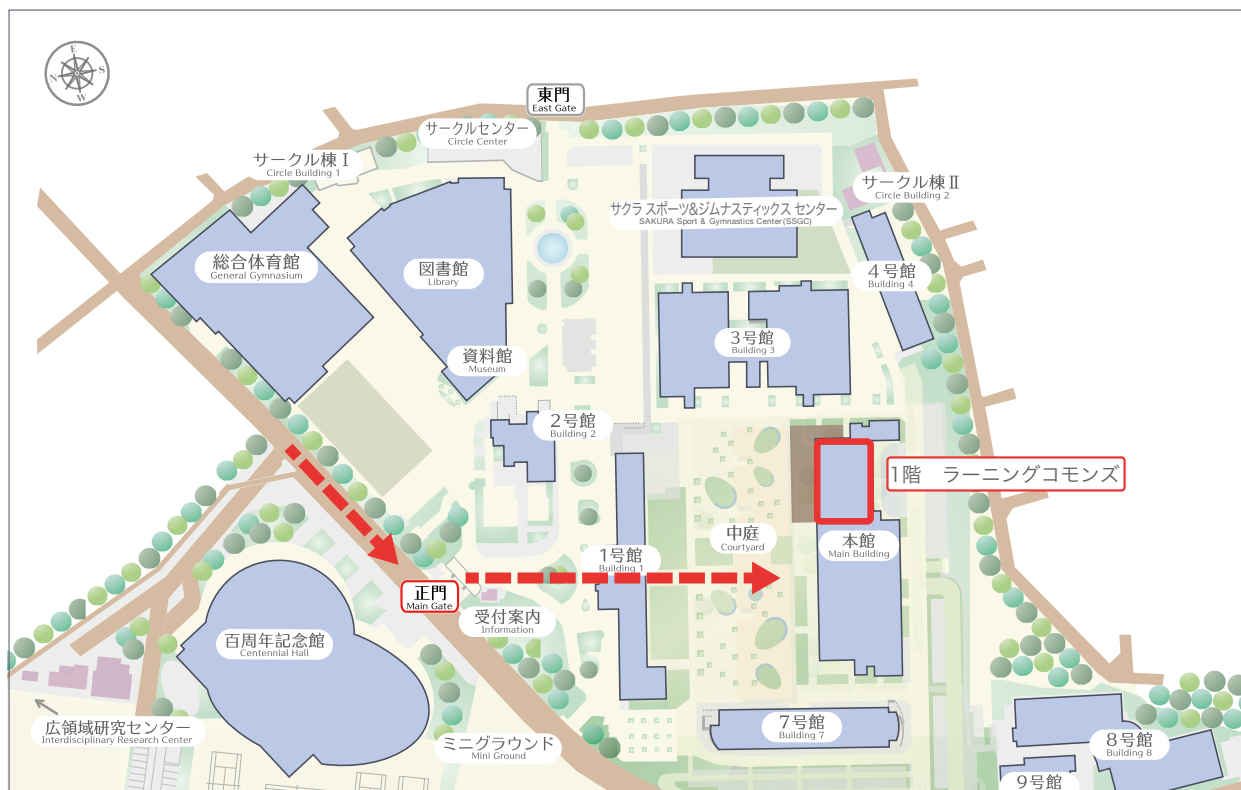
■ 会場案内

会場 日本大学文理学部 〒156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40



文理学部本館 1階 ラーニングcommons

正門から1号館を通り抜け、本館入館後左側



■ 大会企画

講演

『SDGs が唱える地方創生 ―グローバル教育モデルとして―』

時 間 13:00 ～ 14:00
場 所 日本大学文理学部 本館 1 階 ラーニングコモンズ
司 会 土屋 弥生（日本大学・大学地域連携学会副会長）



富田 敬子 氏（常磐大学 特任教授）

社会学博士。1988 年、国連本部経済社会分析局に入職。国連 ESCAP 人口・社会統合課課長、国連経済社会局統計部次長を歴任。その間、SDGs 指標の策定作業に関わる。帰国し、2019 ～ 25 年、常磐大学・常磐短期大学学長。

ライブトーク

『地域とスポーツのこれから』

時 間 14:50 ～ 15:50
場 所 日本大学文理学部 本館 1 階 ラーニングコモンズ
コーディネーター 近藤 克之（日本大学・大学地域連携学会理事）



橋本 聖子 氏（日本オリンピック委員会 会長，参議院議員）

1984 年より 1996 年まで 7 回のオリンピックに出場。1992 年アルベールビル大会にて、銅メダル獲得。2019 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣，2021 年（公財）東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長等歴任。



尾縣 貢 氏（福井工業大学 教授，日本陸上競技連盟 顧問）

博士（体育科学）。公益財団法人東京 2025 世界陸上財団会長，元日本オリンピック委員会 専務理事，元日本コーチング学会会長，大学地域連携学会 顧問，学習指導要領高校保健体育編集協力者，東京 2020 オリンピック日本選手団総監督，2024 パリオリンピック日本選手団団長等歴任。

■ 一般研究発表（口頭発表）

0-01 感情的ニーズを取り入れた子育て世代向け公園検索サイト（プロトタイプ版）の開発

窪田誠志（名桜大学）・島康貴（名桜大学）・金城昇（名桜大学大学院）・高瀬幸一（名桜大学）

近年、子育て世代を取り巻く環境は大きく変化している。公園は子育て世代にとって重要な育児資源であるが、オンライン検索に際しては、詳細情報の不足や地域間の情報格差、検索に要する時間的・心理的負担など、多くの課題が存在する。限られた時間の中で効率的に情報を取得する必要がある子育て世代にとって、直感的かつ状況に応じて利用可能な公園検索サイトの整備が求められていると考えられる。整備の実現により、地域住民や来訪者が自身に適した公園を容易に見つけられ、子育てしやすい地域づくりへの貢献も期待される。

関連文献調査の結果、検索機能には、保護者の気分や遊具の種類、現在地からのアクセスなど、感情的・実用的ニーズをもとにパーソナライズされた情報提供が重要であることが示唆された。そこで本研究では、関連文献、既存の公園検索サイト、現地調査を通じて、子育て世代をターゲットに片手間でも容易に操作できる UI を重視した公園検索サイトのプロトタイプ版サイトを開発することを目的とする。

プロトタイプ版の開発後は、ユーザー評価やアクセス解析を通じて UI や検索精度の改善を図り、地域に根ざした子育て支援ツールとしての実装を目指す。

0-02 大学における地域連携スタディツアー実施の実態と課題 — 早稲田大学を事例として —

加藤基樹（早稲田大学）

早稲田大学は、建学の精神として、地域や社会への貢献をあげており、近年では地域連携活動を一層強化している。その中でも、学生が地域に入り込み、課題解決に取り組む「地域連携スタディツアー」は、地域連携のいわば入門編として位置づけられて、2024 年度から開始されたばかりの新しい取り組みであり、地域理解の深化、実践的な学びの機会創出、そして地域への貢献という多面的な意義を持つことを目指して設置された。

本報告では、この地域連携スタディツアーの実施実態について報告する。蓄積されたデータはまだ多くなく、定量的に示すことは難しいが、初期の運営実績に基づき、現段階で把握できる傾向と課題を考察する。具体的には、実施プログラムの構成、参加学生の反応、地域住民との協働の状況を報告し、それらを踏まえて明らかとなった課題に焦点を当てる。例えば、地域側の受け入れ体制の構築、単発的活動にとどまらない継続的関係の形成、学内での評価などが挙げられる。これらの課題を踏まえ、今後の制度設計と改善の方向性についても検討したい。

0-03 離島の子供たちを支えるスポーツ遠隔指導を用いた支援の可能性と課題ー現地指導者視点での評価と展望に着目してー

坂本英隆（名桜大学大学院）・高瀬 幸一（名桜大学大学院）・石橋 千征（名桜大学）

本実証実験は、沖縄県の離島に所在するミニバスケットボールクラブに対し、名桜大学の教員および学生による遠隔指導を実施した事例を通じて、離島地域における遠隔スポーツ支援の有効性を検証することを目的とした。指導には遠隔指導プラットフォーム「スマートコーチ」を用いて、見本動画の提供および練習動画に対するフィードバックを通じた、児童の技術理解の促進と練習意欲の向上を図った。本実証実験は小学6年生児童1名を対象とした事例的取り組みであったが、現地指導者からは「自身の未熟な点への気づき」や「見本動画のわかりやすさ」など、肯定的な評価が得られた。これにより、遠隔からの専門的支援が児童の学習意欲を高める一助となる可能性が示唆された。また、本取り組みは、現地指導者にとって外部の専門的知見に触れることで、自身の指導法を客観的に省察する機会ともなった。今後は、支援対象児童の拡大に加え、保護者との連携による自主練習への応用を含む、より発展的な遠隔スポーツ支援モデルの構築が期待される。

0-04 教育方法論の学びで変化する学生達

増田修治（合同会社保育教育実践向上研究会）

教育方法論を学ぶ中で、理科・社会などを暗記と答えていた学生たちが、学びを通して変化していく様子を報告します。

教材の提示とグループ学習によって変化・成長する学生たちの姿を追っていきます。そのことを通して、学びの本当の姿を考え、自分なりに理解していく姿は、今までの教育では得られなかった充実感を学生達に持たせることになっていきました。

0-05 大学と地域の協働による生活困窮世帯学習支援事業の実例―

檜原伴子（名桜大学）

背景・目的：名桜大学では、2013 年度から市内の生活保護及び市民税非課税世帯の生徒を対象に名護市役所と連携し中学 3 年生の高校受験対策を主眼とした学習支援事業を実施している。本事業の目的は、生活困窮世帯の生徒の高校進学率向上を通じて学習面から貧困の連鎖解消に寄与することである。実施方法：名桜大学内に設置された名護市学習支援サークル「ぴゅあ」には約 70 名の大学生が登録し、生徒への個別指導を担当するとともに生徒に必要な教材を学生自身が作成する。名護市福祉部生活支援課が対象生徒への参加案内と選定を行い、国の補助事業などを活用して生徒の送迎バス運行費や学生への謝金を支援している。学習会は週 3 回大学の教室で開催され、学生が生徒の課題に応じた丁寧な個別指導を実施する。さらに、地域住民が自宅を無償で教室提供し、地域企業が菓子や食品の寄付を通じて活動を支援するなど、地域全体での協力体制が構築されている。結果・考察：2018 年度以降、登録生徒の 90%以上が志望校に合格する成果を上げており本事業は有効なモデルとして評価できる。今後も地域連携の強化を目指していく。

■ 一般研究発表（ポスター発表）

P-01 地理的に離れた自治体と大学の地域連携における課題 ー埼玉県三郷市と茨城県那珂市の場合ー

青山清英（日本大学）・土屋弥生（日本大学）・伊佐野龍司（日本大学）・関慶太郎（日本大学）・鈴木理（日本大学）

本研究の目的は、大学の知と人材を持続可能な地域発展に寄与するための課題について、日本大学文理学部と地理的に離れた埼玉県三郷市と茨城県那珂市を対象に検討することであった。主な調査内容は、①大学との協定内容、②役所内の連携体制、③地理的課題、④大学との連携に関する基本戦略、⑤地方創生関連政策と大学地域連携との関係、⑥連携を通じた人材育成などであった。本調査の結果については、当日ポスター発表にて報告する。なお、本研究は令和7年度日本大学学術研究助成金の助成を受けたものである。

P-02 竹を食べる！？北九州市の空の玄関の名物お土産の提案

室井由起子（九州栄養福祉大学）・油屋和（九州栄養福祉大学）

近年、福岡県北九州市では、「竹害」が問題になっている。「竹害」とは、繁殖力の高い竹を放置することで、他の木が減り、土壌の保水力が弱まり、土砂災害などの危険性にも繋がる可能性が考えられる。そこで私たちは、「竹害」を『食』を通して課題解決ということで、竹炭パウダーを使用して、商品開発を行うことにした。

「竹害」の取り組みを北九州市から、全国へ発信できるようにするために、北九州市の空の窓口であるスターフライヤーと、「かりんとう」の販売で有名な地元のお菓子屋さんきくたろう。に協力して頂き商品化し、またその取り組み内容をj:comさんに発信して頂いた。今年度の10月26日から販売できるように、マーケティング面も商業科のある高校生にも協力して頂き、販売場所としては空港及び地元スーパーを視野に入れ検討途中である。

昨年度からスタートした食環境地域連携演習では、8つのグループに分かれ、北九州市の企業さんと一緒になり、北九州市の課題を『食』で解決していく授業を展開し、10月からは学生運営の子ども食堂を実施し、さらに北九州を盛り上げていけるようにしていきたい。

P-03 小学校と大学のスポーツ教育連携事業における安全管理体制の構築に関する事例的研究

伊佐野龍司（日本大学）・青山清英（日本大学）・土屋弥生（日本大学）・関慶太郎（日本大学）・鈴木理（日本大学）

大学地域連携における重要な問題圏に「地域のスポーツ教育」がある。近年、教師の多忙化の指摘に端を発し、学校部活動の地域移行に向けた環境整備が進められている。「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」（文化庁・スポーツ庁、2025）においては、個別課題の対応として「生徒の安全確保のための体制整備」が示されている。大学と地域が連携したスポーツ教育事業を展開する上で、安全管理体制の整備は必須の要件であるが、その手続きについてガイドライン等は示されながらも、実際の調整・整備等の過程については、当事者に委ねられている。今後、運動部活動を含め、地域と学校が連携した多様な事業が進められることを見据えると、安全管理体制整備に関する事例を蓄積していくことに意義がある。以上の背景から、本研究は、小学校と大学のスポーツ教育連携事業に向けた安全管理体制の構築過程を事例的に提示することを目的とした。当日は、小学校のサマースクールにおける大学・小学校・学校支援コーディネーターとの協働による安全管理体制の構築過程の詳細を報告する。なお、本研究は令和7年度日本大学学術研究助成金の助成を受けたものである。

P-04 「八王子モデル」を基軸とした大学ゴルフ授業と地域ゴルフ場における連携展開のアクションリサーチー複数の社会課題解決にも繋がる連携デザインの現状と展望ー

北 徹朗（武蔵野美術大学）

ゴルフ場を介した大学と地域の連携は、様々な要因から長らく実現してこなかったが、2015年頃から連携活動が広がりを見せている。東京都八王子市の2つのゴルフ場に、教養体育授業としてゴルフを受講した首都圏や山梨県の大学生が集い、地元クラブのメンバーがそれを歓迎する流れが定着している。その現象は「八王子モデル」と称されるが、これを基軸とした「兵庫・三田モデル」「長崎・佐世保モデル」「愛知・豊田モデル」「愛媛・松山モデル」「青森モデル」などが全国に広がっている。

多くの学生が集うことで、その地域の関係人口増加や高齢化するゴルフクラブにもポジティブな印象を及ぼしている。また、スポーツ庁が指摘する若者の低スポーツ実施率の課題解決にも貢献できる可能性がある。国内には2000カ所以上ものゴルフ場が存在するが、大学ゴルフ授業の開講率も高い（約580授業）。どの地域においても、少し足を延ばせばゴルフ場が存在する環境と、大学ゴルフ授業の開講状況の多さは地域活性化の観点からは親和性が高い。近年廃業するゴルフ場が増加しその跡地の殆どが太陽光パネルと化しているが、各地域でのモデル定着はそれらを回避できる可能性もある。

P-05 大学地域連携による教師の「見取り」の実践的探究

鈴木理（日本大学）・伊佐野龍司（日本大学）・関慶太郎（日本大学）・土屋弥生（日本大学）・青山清英（日本大学）

本研究は、タグラグビーを教材とする小学校体育授業を対象に、教師における子どもの学びの「読み取りと意味づけ（見取り）」の変容過程を、大学と地域学校との協働的枠組みの中で探究したものである。研究者（大学教員）は授業現場に参加し、教師と協働的対話者（クリティカルフレンド）として往復書簡を介した省察的対話を継続した。その結果、教師の見取りは、可視的技能の観察から、子どもの行動を文脈的・構造的に理解する実践知へと深化し、比喩的言語「ニセモノ（囿による陽動）／ホンモノ（実際の突破）」を媒介とした認知の再構成や、感情・期待を含む内省的気づきを促した。また、研究者自身も「外部観察者」から「ともに在る協働者」へと立場を変容させ、教育的意味の協創過程を体験した点に独自性がある。本研究は、教師と研究者が対話を通じて意味を生成する協働的省察モデルを提示し、大学が地域と連携して現場のローカル知を教育知へと転化する実践的機能を明示した。これにより、大学地域連携学における持続的な知の協創と教育実践改革のモデルを提示するものである。

※本研究は令和7年度日本大学学術研究助成金の助成を受けたものである。

P-06 公立小学校サマースクールにおける投球動作の計測と問題点

関慶太郎（日本大学）・伊佐野龍司（日本大学）・青山清英（日本大学）・土屋弥生（日本大学）・鈴木理（日本大学）

子どもの投能力が低下していることから（スポーツ庁、2018）、投能力向上のための学習プログラムが提案されたり（関ほか、2019ab）、それらを用いた大学と中学校の連携事業（高信ほか、2023）や小学校との連携事業（関ほか、2024）が報告されたりしてきた。これらの先行研究を踏まえ、本研究グループでは、世田谷区内のA小学校のサマースクールのひとつとして「ストラックアウトー投げ方教室ー」を実施した。本事業内において、ストラックアウト試行時に投球動作の測定を行い、スポーツバイオメカニクスの研究と地域連携事業の両立を試みた。そこで、本研究では地域連携事業における子どもを対象としたバイオメカニクス測定とそのフィードバックの事例報告を行うことを目的とした。対象となったのはサマースクールに参加したA小学校の児童11名であった。測定試技は、ストラックアウトの12投であった。投球動作は8台のハイスピードカメラを用いて120 fpsで撮影した。撮影した映像から、マーカーレスモーションキャプチャシステム（Theia 3D）によって動作データを構築した。なお、本研究は令和7年度日本大学学術研究助成金の助成を受けたものである。

P-07 発達に課題を抱える児童の運動指導法に関する一考察―地域陸上競技クラブの事例から―

土屋弥生（日本大学）・伊佐野龍司（日本大学）・青山清英（日本大学）

大学地域連携における重要な課題の一つに学生教育があげられる。このことをふまえ、本研究では、発達に課題を抱えた児童の運動指導について指導に当たった学生のリフレクション内容から、地域スポーツクラブにおける有効な運動指導の方法を検討することを目的とした。

本研究の対象となったクラブは、東京都 A 区の陸上競技クラブで約 60 名が在籍している。このメンバーのなかに発達に課題を抱える児童が 5 名ほど含まれていた（内 3 名は保護者からの届け出あり）。本研究の研究対象者は、このクラブにおいて、ボランティアでヘルプコーチを務めている指導者 B である。この指導者 B にこのクラブでの指導に関するリフレクションを行わせ、分析対象資料とした。本調査の結果については、当日ポスター発表にて報告する。

なお、本研究は令和 7 年度日本大学学術研究助成金の助成を受けたものである。

P-08 世田谷区立小学校と大学の連携による「かけっこ教室」の実践報告

澤野大地（日本大学）・近藤克之（日本大学）・土屋弥生（日本大学）・伊佐野龍司（日本大学）
・豊田翼（日本大学大学院）・篠崎明彦（日本大学大学院）・田中丈太郎（日本大学大学院）・
青山清英（日本大学）

大学と学校などの連携によるスポーツ教育事業においては、さまざまな方法を用いて児童生徒への指導が行われている。その中で「かけっこ教室」はよく行われる事業形態の一つである。例えば、体育の授業時間を利用した安井ほか（2023）の事例では、授業後の児童・教員のアンケート結果から「走り方が意識できた」「速くなったと感じる」等の肯定的評価が多数報告されたとし、「かけっこ教室」の成果が得られた様子がうかがえる。本発表では、このような好事例を意識しながら、大学における地域連携事業の一環として世田谷区立 A 小学校 5 年生 88 名を対象に「かけっこ教室」を行なった内容を事例的に報告する。実施内容としては、コーディネーション能力に刺激を与えるような体操、コミュニケーション能力を必要とするようなウォーミングアップ、体幹を使うような遊びと SSC 活動やリズムを取り入れた各種動作ドリルなどであった。

単発的な「かけっこ教室」による効果は限定的である（九鬼ら、2021）という報告もあるため、本事例を通して地域の実情に合わせた方法や、介入回数、期間・内容などを検討し、今後のスポーツを通した大学 - 小学校連携事業のあり方を展望する。

P-09 「現代版宿場町」を核とした高大地域連携モデルの構築

谷本一樹（日本大学）

本研究は、静岡県浜松市天竜区熊地域において10年間実施してきた地域活性化の実践を通じて、持続可能な大学・高校・地域協働モデルの構築を目指すものである。

くま地域は秋葉街道の宿場町として栄えた歴史を持つが、現在は茶業衰退、密栽培への産業転換による対立、教育機能の危機に直面している。筆者らは2015年より未来教育会議と連携した「夜の事業参観」「森の学校プロジェクト」、横浜の子どもたちとの相互交流を実施。その後NPO 耕との協働により地域主体の活動へと発展させ、10年間で築いた信頼関係が新たな展開の基盤となっている。

本研究の独自性は「偶発性を意図的に引き起こす環境設計」にある。小規模分散構造を「実験環境」として捉え、各集落で異なる介入策を同時実施する「並行実験手法」を提案。2025年8月の横浜在住中高生・大学生との協働では、茶・密・林業を統合する「緑の三重奏」概念が創出され、産業間対立を超えた地域アイデンティティ再構築の方向性を見出した。

今後は、教育、サテライトオフィスを核とした「現代版宿場町」構想、利益再分配メカニズムによる全住民参画の実装を計画。全国の小規模地域への適用可能性を持つ。

P-10 スポーツを通じた地域連携活動が小学生に及ぼす影響の検討

ー A 大学主催のバスケットボール大会を事例としてー

城間修平（日本大学）・深田喜八郎（杏林大学）

全国各地の大学では、地域との連携活動が活発に取り組まれ、さまざまな大学でスポーツを通じた地域貢献活動が実施されている。その内容は、主に大学生を地域の子供達と関わりながら、スポーツイベントの企画・運営やスポーツ指導を行うことである。このような活動は、運営・主催に携わる大学生自身に多面的な教育的効果をもたらすことは報告されているが、参加している児童や保護者がどのような影響を受け、どのように感じているのかについての研究はほとんど見られない。

そこで本研究は、A大学が主催するバスケットボール大会に参加した小学生を対象にアンケート調査を実施し、その結果を分析した。その結果、スポーツを通じた地域貢献活動は小学生に非常に良い影響を与え、学びや成長を促す貴重な経験の場となっていたことが明らかになった。一方で、「低学年への配慮」「大学生や他チームとの交流」「スケジュールの見直し」といった具体的な改善要望も多く寄せられ、今後の大会運営における重要な課題であることが示唆された。

P-11 大学の野外実習（キャンプ）における教育プログラムと地域企業との連携

井川純一（日本大学）・重城 哲（日本大学）・安住文子（日本大学）・深田喜八郎（杏林大学）・伊佐野龍司（日本大学）・青山清英（日本大学）

本研究は、大学の野外実習（キャンプ）を通じた大学教育と地域企業の連携のあり方を検討する目的とした。研究の方法としては、キャンプ場の経営者に対して、野外実習の主担当および補助にあたる大学教員2名が半構造化インタビューを行い、その語りの内容から検討することとした。半構造化インタビューは、大まかなインタビュースケジュールに従って面接を進めた。Zoom による遠隔会議システムを用いて 70 分程度行い、調査対象者の語りをデータとして、コーディングを行った。

インタビュー調査の結果、①アウトドア経験の少ない学生にとっての実習の教育的意義、②実習期間中に見られる学生の成長、③施設（特に温泉）が果たす重要な役割が明らかになった。また、今後の課題として、「安全管理、利用者満足度向上のための改善」、「NPO と連携した森林管理といった施設運営」、「尾白川の水量減少などの環境問題や白州地域の歴史的背景を教育要素としての活用」などの案も検討された。また、次年度の実習カリキュラムに対しては、地域貢献のための「清掃活動」を導入することや、「防災プログラム」といった、今後の連携強化を企図した新規プログラムに関する提案もなされた。

P-12 大学の地域連携の実践はなにをもたらすのか―世田谷区での防災イベントの実践を通じて―

宮脇健（日本大学）・佐瀬翔希（日本大学）・小峯康成（日本大学）・須田実侑（日本大学）

本報告は大学が世田谷区の下馬・野沢地域で実施している防災イベントを通じて、企画する運営者にとってその実践がどのような効果をもたらし可能性があるのかを検討することを目的としている。その上で、大学の地域連携の実践が参加者だけではなく、運営者にとってどのような効果をもたらし可能性があるのか、他方でその活動の実践にどのような問題があるのかを防災イベントの企画から実施段階の過程を踏まえて考察する。

大学の地域連携は少子高齢化が進んでいる現在において積極的に推進されている。地方だけではなく、東京でもその流れは進んでおり、本事例で紹介する世田谷区の下馬・野沢地区でも 25% 以上の高齢者となっているため、地域の行事の役員の多くは、高齢者が担っている。そのため、大学の学生と地域住民との交流が実践されている。その実践の過程で、地域住民と協働することで運営者として学生はどのような学びを得ているのか。また、こうした共同による地域連携にはどのような可能性があるのかを、報告者らの事例から考察を行うことにする。実践の活動を通して、地域連携に関わることの効果と可能性またその課題について報告を行う。

P-13 地域の高齢者が自ら介護予防サポーターに応募した要因

星野谷優子（人間総合科学大学）

【背景・目的】

高齢化の進展に伴い、住み慣れた地域で高齢者が主体となり介護予防に取り組むことが求められている。本研究では自治体からの要請ではなく、自ら介護予防サポーターに応募した要因を明らかにし、また、地域の大学等との連携について考察することを目的とした。

【方法】

半構造化面接により自ら介護予防サポーターに応募した要因を聴取し、逐語録を作成し内容を分析した（国際医療福祉大学倫理審査にて承認を受け実施）。

【結果】

自ら介護予防サポーターに応募した高齢者は、元々介護予防に興味があったこと、高齢者が地域で生きがいを持って暮らすことを目標にしていること、介護予防サポーターという気負いがなく、自らも一参加者として楽しんで活動を継続していることが明らかになった。

【考察】

介護予防に興味がある高齢者が活躍できる場が必要であると考え。市役所や公民館等だけでなく、地域の大学等がその場所になることで、高齢者の活動が広がり、参加する高齢者の介護予防にもつながると考えられる。地域の大学等は介護予防に関する相談・助言を行うことが可能であるため、大学等と地域が連携していく風潮を意図的に作っていくことが必要と考える。

P-14 地域スポーツ指導者の質保証のための大学授業における実技実習の実践的取り組み

本道 慎吾（日本大学）・関 慶太郎（日本大学）・青山清英（日本大学）

スポーツ庁（2022）は「第3期スポーツ基本計画」において、総合的かつ計画的に取り組む施策の一つとして、「スポーツによる地方創生，まちづくり」を挙げている。そのため各地域において、専門性や資質を有するスポーツ指導者の確保・育成が喫緊の課題となっている。スポーツ庁はこれらの対策として、「地域運動部活動推進事業」の促進、スポーツにおける人材バンクの設立、遠隔地におけるICTの活用、指導者資格の取得を促進することなどを提示している（スポーツ庁，2022）。

各地域の体育・スポーツ系大学・学部では、これらの事業や課題に関する様々な活動が行われている。しかし、その多くは、学生や教員を派遣してスポーツの指導を代替する人材の提供やスポーツ医科学的データの提示といった専門知の提供にとどまっており、根本的な地域に根付いた指導者の量・質の改善には至っていない。

本研究ではそのスポーツ指導者の指導力の質的向上に寄与する実践的な取り組みについての事例を報告し、今後の大学におけるスポーツ指導者養成を検討するための一助とする。

P-15 大学キャンパスはどこに立地しているのか？－設置形態別にみる地理的偏在の国際比較－

坂本萌歌（関西学院大学 大学院）

日本では、地方からの人口流出および都市部への人口集中が続いており、その多くは18歳で大学に進学する際に発生していると指摘されている。大学進学率が上昇傾向にある現在、進学先の立地が若年層人口移動に影響を与えていると考えると、大学の立地およびその偏在の程度を明らかにすることは重要である。

本研究は、大学キャンパスの所在地に着目し、その偏在の程度を設置形態別に分析するとともに、OECD諸国のうちアメリカ、ドイツ、フランスとの国際比較を通して日本の現状を相対化することを目的とする。各国政府公表データをもとに、大学キャンパスの分布を地図上で可視化した上で、行政区分ごとの集中度を立地ジニ係数（Locational Gini Coefficient）の算出により定量的に分析、比較した。その結果、いずれの国においても私立大学キャンパスは人口が集中する都市部に立地している傾向が見られた。日本では私立大学の都市部への集中が他国と比較しても顕著である一方、国立・公立大学においては比較的分散して立地していることが明らかになった。

KP-01 社会的価値向上に向けた2大プロジェクトへの取組について

青木正彦（明治安田 新宿支社）・齋藤雪子（明治安田 新宿支社 烏山営業所）

明治安田生命では価値創造のために2大プロジェクトに取り組んでおります。「地元の元気プロジェクト」「みんなの健活プロジェクト」地域活性化への取組とそこに暮らす人の健康増進をサポート。全国に展開するJリーグと組み、健康増進や地域活性化に貢献する。一昨年から新たにJLPGAとの協働も追加し地域でのティーチング活動や小学生向けゴルフ教室を実施自治体と連携協定を結び行政サービス案内をはじめ様々な協働取組を実施。その他、学校での金融保険教育、地元のアスリートの応援、道の駅や公民館での活動。生命保険を販売しアフターフォローするだけでなく人々の健康と地域の発展に取組み生命保険会社の役割を超えていく「明治安田」。全国的な活動事例や新宿支社管轄内での取組み事例を発表いたします。

KP-02 ヤマダホールディングスの地域・社会貢献活動

田中宏昌（株式会社ヤマダホールディングス）

我々、ヤマダホールディングスは2022年度より新設いたしました文化育成振興推進部を中心にスポーツや文化を通じた社会貢献活動事業を行っております。現在は元アスリート（元陸上部）の三名で構成されており、アスリートならではのノウハウを活かし様々な社会貢献活動の事業を地域、企業等と連携を図り活動を行っております。

■ 協賛

有限会社ノスティミア

株式会社ヤマダホールディングス

明治安田生命保険相互会社 新宿支社

誠和理研株式会社

株式会社三井住友銀行 学芸大学駅前支店 都立大学駅前支店

八千代出版株式会社

アロー事務機株式会社

理工図書株式会社

S M B C 日興証券株式会社自由が丘支店

株式会社大修館書店

ペンギンシステム株式会社

株式会社富山房インターナショナル文理学部書店

アーカイブティップス株式会社

青梅信用金庫

インターリハ株式会社

株式会社桜門書房

昌久

世田谷信用金庫

明治安田

ひとに健康を、まちに元気を。



お客さまの健康増進を
サポート



地域のつながりを
サポート

明治安田生命保険 新宿支社



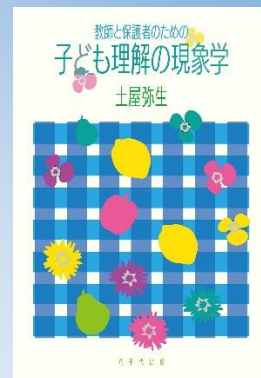
SMBC

三井住友銀行

教師と保護者のための 子ども理解の現象学

土屋弥生 著 四六判 184 頁 定価 2310 円

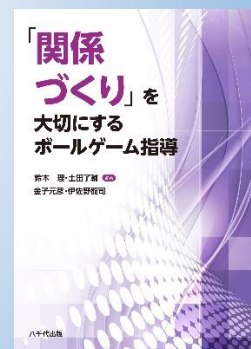
日々人間と向き合い、時にはうまくいかずに心を痛め、それでもまた人間と向き合う中で育まれる「実践知」によって到達する子ども理解は、マニュアルでは到底得ることのできない新たな子ども理解である。現象学的・人間学的教育学の研究知見を取り入れ、これらの知見を基盤として教師や保護者が向き合う子どもたちの本当の姿を「見る」方法を提案。



「関係づくり」を大切にする ボールゲーム指導

鈴木 理・土田了輔 編著 B5 判 100 頁 定価 2750 円

ゴール、ネット、ベースボールの「型」ベースの球技の授業づくりに当たって、種目横断的な視点から球技という文化領域を形づくるための一般理論を立ち上げ、体育授業の実践現場に周知していくことを目指す。それは「関係づくり」に焦点を当て、限られた役割でゲームに参加したり、仲間と役割を分担しながら課題を解決したりしていくことを学ぶ方法である。



八千代出版

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-2-13
URL <https://www.yachiyo-net.co.jp>

TEL 03-3262-0420
FAX 03-3237-0723

私たちはオフィスの未来を提案します。

We are specialists of the office equipment sales that provide trusted commodity, information, and service, and it proposes a rich work environment.



OA機器総合商社 **アロー事務機株式会社**
TEL 03-5945-1280 <http://arrowjimuki.com>

取扱品目：コピー機 / コンピュータ / オフィスサプライ / オフィス家具 / 家電 / 文具等



社会的養護の子どものために、先生に知っておいてほしいこと。

－ 教育現場と児童福祉 －

教職志望の
学生必読!!

本書は、社会的養護にかかわる8人の大学教員が社会的養護を受ける子どもたちのことを学校の先生方に少しでも知ってほしいとそれぞれのテーマ、立場から執筆し、社会的養護の子どもには「こういうことが起こりうる」というエピソードや「知っておいてほしいこと」を分かりやすく紹介しています。

四六判 156 ページ 定価：1100 円 (本体 1000 円 + 税 10%)

編著：三輪清子 (明治学院大学)・上鹿渡和宏 (早稲田大学)

著：山口敬子 (京都府立大学)・加藤洋子 (聖心女子大学)・塩谷隼平 (東洋学園大学)

河野洋子 (大分大学)・横堀昌子 (青山学院大学)・山本真知子 (大妻女子大学)



もしかして となりの親子は里親子!?

～里親家庭 10 組の、おとなと子どもの物語～

三輪清子 著 わたなべとしえ 絵

A5 判 136 ページ 定価 1650 円 (本体 1500 円 + 税 10%)

里子は「かわいそうな子」ではありません。

里子になる子どもは虐待されていたり、親と離別していたりする子が多いと世の中では思われています。

もちろん、そういう子どももいますが、

大多数は「里親になりたい大人」と幸せな出会いをした子どもたちです。

本書では、里親家庭の日常を漫画で描き、その本当の姿を伝えます。

里親とは、イメージとは違った「便利な制度」であること、養子縁組との違いなども自然にわかる解説も充実。



映像版はこちらから

理工図書

〒102-0082 東京都千代田区一番町 27-2

<https://www.rikohtosho.co.jp/>

TEL:03-3230-0221

FAX:03-3262-8247

いっしょに、明日のこと。

Share the Future



SMBC 日興証券

友添秀則[編著]

運動部活動から 地域スポーツクラブ活動へ

COMMUNITY SPORTS CLUB ACTIVITIES

新しいブカツのビジョンとミッション

●A5判・338頁 定価2,750円(税込)

【主要目次】

- 第1章 これからの地域スポーツクラブ〈運動部〉活動の展望を拓く
- 第2章 新しい運営団体・実施主体に期待される役割
- 第3章 運動部活動のこれまで
- 第4章 地域スポーツクラブ〈運動部〉活動のリスクマネジメント
- 第5章 指導に活かすスポーツ医科学
- 第6章 これからの地域スポーツクラブ〈運動部〉活動を豊かにするマネジメント
- 第7章 これからの地域スポーツクラブ〈運動部〉活動の参考実践

**本格化する運動部活動の
地域移行に備える1冊!**

運動部活動から
地域スポーツクラブ活動へ
新しいブカツのビジョンとミッション
友添秀則

大修館書店

お求めは書店または小社HPへ…<https://www.taishukan.co.jp/> *詳しい情報はこちら▶





Ελληνικά φυσικά τρόφιμα + κρασιά

『あなたの食事はあなたの薬です』 ヒポクラテス

健康で幸せな暮らしのために、
古代から脈々と受け継がれてきた人類の知恵が、
ギリシャにはいまでも豊かに息づいています。

ノスティミアは、
ギリシャから選び抜いた、最高品質の自然産品を
日本の皆様にお届けしています。

Onlineshop



Facebook



Instagram



ギリシャ産ワインと食品の専門店 国内随一の品揃え

有限会社 ノスティミア

本 社

〒311-0111 茨城県那珂市後台1808-5
TEL(029)298-2464 FAX(029)298-2575

水戸営業所

〒310-0041 茨城県水戸市上水戸2-6-30
TEL (029)222-0560 FAX (029)222-0561

<https://www.nostimia.com> mail:webmaster@nostimia.com